

令和2年3月19日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 荒牧 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度 訪問介護事業所の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018年度の訪問介護事業所の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は4.2%となり、赤字*施設の割合は47.7%であった。赤字施設は、黒字施設と比較すると利用者数や1月当たり訪問回数が少なく、利用者1人1月当たりサービス活動収益の差が顕著であった。
- 特定事業所加算の算定区分別に経営状況を比較すると、特定事業所加算(I)を算定する施設のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は8.1%でもっとも高く、他の算定区分や、算定していない施設よりも経営状況は安定していた。また、利用者数の規模が比較的大きい施設でサービス活動収益対サービス活動増減差額比率が高い状況にあった。
- 身体介護の実施割合が80%超の施設は、利用者1人1月当たりサービス活動収益が60,816円と高い水準にあってサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は13.5%であった。一方で、生活援助の実施割合が50%超の施設のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は0.8%となり、半数を超える施設で赤字を計上していた。

* 経常増減差額が0円未満

以上